



平成28年度から平成30年度の3ヵ年計画として、自己改革に取り組み、3年間で以下の成果をあげました。

## テーマ1 東京農業の振興を踏まえた農業者の所得増大

- 3つの直売所運営委員会を統合した「JAあきがわ直売所運営委員会」を設立し、会員はどの直売所にも自由に出荷できるようになりました(29年4月)。各直売所間での販売品の相互乗り入れ額は4千万円余(30年度2月末)となりました。
- ポイントカードシステムを導入し、全組合員に組合員カードを配布し、会員カードを10,363枚(30年度2月末)発行しました。各直売所での感謝祭・収穫祭でポイント5倍付与を行いました。
- 新規就農者6人へ支援を行いました。
- 組合員特別価格商品を販売し、安価な購買品・生産資材を提供しました。
- 肥料や生分解性マルチ、電気柵、施設栽培用暖房燃料の助成をしました。 他



耕作支援・不耕作地の解消面積  
28年度438a、29年度804a、30年度(2月末)433a



管内農家の酒米づくりをサポート



農業用機械の無料点検実施  
28年度305台、29年度106台、  
30年度309台



収穫体験付・地元農産物副賞付  
貯金商品の販売



管内・都内の学校給食へ出荷  
28年度13.2t、29年度13.7t、  
30年度(2月末)17.8t

## テーマ2 地域貢献活動による都民理解の醸成

- 災害協定に基づく協力農地・施設を17ヵ所から42ヵ所に拡大しました。
- 地域コミュニティ事業の内容を充実しました。
- 親子農業体験「あぐりスクール」・女性大学を継続開催しました。
- 金融店舗や地域の祭りで地元産農産物を販売しました。 他



小学校・幼稚園・保育園の食農教育応援



職員の連続職場離脱制度を利用した農業支援  
29年度66人、30年度71人

## テーマ3 組合員と共に歩む組織づくり



生産緑地法改正説明会開催



遺言信託セミナー開催

## テーマ4 JA自己改革の実践を支える経営基盤の強化

- 不良債権の早期流動化、解消に取り組みました。
- 共済契約者全戸訪問を行うべく、各支店で「3Q訪問活動」を実施しました。
- 体系的な研修実施による職員の育成を図るべく、研修・資格取得支援を行いました。 他

引き続きJAでは自己改革に積極的に取り組んでまいります。  
2019年度～2021年度新3ヵ年計画については次号の総代会特集でご報告いたします。